

防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会（第4回）
議事要旨

1 日時

平成29年6月22日(水) 15:30～16:30

2 場所

総務省第一特別会議室

3 出席者（敬称略）

（1）構成員：

中村主査、相神構成員、安達構成員、市村構成員、伊藤構成員、兼松構成員代理（鵜飼構成員の代理）、受川構成員、大田構成員、大沼構成員、小川構成員、山崎構成員代理（小倉構成員の代理）、犬飼構成員代理（片桐構成員の代理）、神田構成員、楠原構成員、佐久間構成員、杉山構成員、鶴田構成員、鳥居構成員、藤井構成員、山口構成員、横山構成員、吉井構成員

（2）総合通信基盤局：

富永総合通信基盤局長、渡辺電波部長、杉野移動通信課長、近藤重要無線室長

（3）消防庁：

杉本国民保護・防災部長、岡田防災情報室長、鈴木防災情報室課長補佐

4 議事

（1）開会

配布資料の確認及び資料4-1に基づいて前回の議事要旨の確認が行われた。

（2）議事

① 報告（案）について

資料4-2及び資料4-3に基づいて、事務局より報告（案）について説明した。

小川構成員：資料4-3P. 16の表3に受信機タイプ別の機能一覧があるが、3種類の乾電池が使用可能であるタイプはスタンダードタイプAのみになっている。単1電池や単2電池は、現在あまり使われていないため、使用可能な乾電池は単3電池で十分ではないか。また、タイプB及びタイプCは乾電池に対応していないように見え、ユーザーが乾電池の使用を必須機能と考えると、タイプAを選択することとなり、回答を誘導してしまったのではないかという懸念がある。も

う1点、資料4－3P. 25の3.1にある仕様の例について、同じアンテナ利得を得られるのであれば、短いアンテナを採用した方がよいと考える。

中村主査：アンケートは終了したが、乾電池に係るご指摘の点については、今後の標準モデル作成の際に考慮するものかと思う。また、アンテナに係るご意見については、研究会後の大事な視点であると思うが、事務局としてどのようにお考えか。

岡田室長：アンテナについては、詳細は引き続き検討することになるのではないかと。最終的には自治体が責任を持って選んでいただくところであるが、簡易無線と防災行政無線にはそれぞれ特色があるので、選択肢の幅を広げるということで対応できればと考えている。

中村主査：資料4－3P. 23の2.4に、課題として、屋外アンテナが必要になることが挙げられているので、この課題を含めて、標準モデルの作成に向けた検討を進めていくものと思う。

② その他

ア 今後のスケジュールについて、事務局より、本研究会報告は6月末報道発表予定である旨連絡があった。

イ 構成員から今後の抱負等についてご発言いただいた。

高田構成員：戸別受信機を含めた防災行政無線のあり方について、技術的課題とユーザーの要望が明確になった。今後は、技術的な部分を含めて詳細事項を詰めていく必要がある。引き続き、できることがあれば協力していきたい。

吉井構成員：今後、普及促進策については具体的に検討していくと思うが、できるだけ実効性のある対策をお願いしたい。別の観点で2点ほど申し上げると、現在色々なメディアが存在しており、これらを積極的に活用することによって情報収集ができる。戸別受信機だけではやはり情報収集に限界がある。災害など身の危険を感じるようなことがあれば、住民側からも情報収集するということを広報していただければと思う。もう1点、長期的な話になるが、自営網の限界も見えてきており、市町村が自ら情報伝達手段を持つことが困難になってきている。市町村が自営網を構築し、運用していく形が理想的ではあるが、専門的知見を持った職員の不足やそういった職員の養成が簡単ではないという課題もあり、民間による運営も含めて検討をするのがよいと思う。

藤井構成員：報告の方向性は非常によくまとまっていると思う。議論の過程では60MHz帯と400MHz帯の比較もあったが、今後は技術的なことについても詰めていく必要がある。周波数の有効利用も考えながら、戸別受信機の重要性とのバランスを取りつつ、より良いものを作っていければと思う。

市村構成員：P. 26に記載のあるアドバイザーとして、色々な自治体へ赴いているが、防災行政無線と戸別受信機の整備費用が高額であるため、自治体からは代替手段を聞かれることが多い。こういった課題を払拭するためにも、方策の実現に向けて進めていただきたい。

兼松構成員代理（鵜飼構成員の代理）：本町では、現在、戸別受信機の配布は全世帯の半数である希望世帯のみなので、今後工夫しながら全世帯への配布を目指していきたい。

佐久間構成員：本市も切り替えの時期を迎えており、研究会への参加は勉強になった。やはり安価なものを用意していただくと、自治体としては普及につながる。

鳥居構成員：本市においては、幸いなことに大きな自然災害はしばらくないが、国民保護という観点から防災行政無線に対する市民の関心が高くなってきている。今回のこの研究会の内容を参考に、情報伝達の在り方の検討やデジタル化への切り替えを早急に進めていきたい。

横山構成員：情報伝達手段について、旧町から引き継いだ防災行政無線を含めた抜本的な再構築を進めていこうと考えている。研究会の検討結果や報告を参考にしながら取り組んでいきたい。

相神構成員：メーカーとして、標準的な仕様や防災行政無線と簡易無線の接続インターフェースの規格の検討に貢献していきたい。災害発生時には、携帯電話等がつかない可能性もあるので、情報伝達手段として無線機は重要であると感じている。

大田構成員：アンケートにもあったが、戸別受信機は天候に左右されずに屋内で防災行政無線を聞くことができ、非常に有用な情報伝達手段として多くの自治体に認識されている。今後、仕様の策定等に協力していきたい。

小川構成員：戸別受信機を普及させることで情報難民がゼロになることを期待している。なお、若干ではあるが、報告の内容が抽象的な印象がある。現在の戸別受信機では、異なる市町村の情報を受信できなかったり、アンテナが大きかったりするため、今後新しい仕様等を踏まえて検討を進めていければと思う。

山崎構成員代理（小倉構成員の代理）：戸別受信機の整備については、価格がネックになっているのは明らかである。メーカーとして今後一層のコストの低廉化に向けて努力していきたい。一方、簡易無線を含んだ色々な情報伝達方法について、様々なニーズに対応できるように検討を重ねていく必要があると考えているので、インターフェースの規格化や、多様な無線機の連携方法等の検討に尽力していきたい。また、高齢者及び外国人の方々への対応についても、防災行政無線という技術に限らず、色々な技術をインテグレーションすることは必要であるので、貢献していきたい。

楠原構成員：メーカーとして知りたい点は、新しい周波数の割当ての可能性も含め

て、使用する周波数帯がどうなるかであるが、本研究会ではそこまでの検討は行わないと理解した。戸別受信機の普及促進のためには低廉化が1番大きなテーマであるが、これは周波数も含めた標準仕様次第であるため、今後の検討に期待している。

鶴田構成員：自治体の窓口で戸別受信機を受け取られた住民の方が、自ら容易に戸別受信機を設置することができ、確実に情報が伝わるシステムを構築することが重要である。今後は求められるものを製品化し、普及に貢献していきたい。

山口構成員：戸別受信機の普及促進の本来目的は、国民の安心安全に資することであり、尽力していきたい。

杉山構成員：戸別受信機の普及促進に今後とも協力していきたい。また、各自治体それぞれ個別の事情もあると思われるので、様々な伝達手段をあらゆる方々に対して選択肢として示せるよう、積極的に取り組んでいきたい。

神田構成員：普及方策について方向性が見えた。メーカーとして、これからも社会貢献できるように尽力していきたい。

犬飼構成員代理（片桐構成員の代理）：戸別受信機の整備は自治体から期待されているが、コスト面から整備が進んでいなかった。しかし、今回課題が明確になり、メーカーとして貢献できる点がわかったので尽力していきたい。

大沼構成員：メーカーとしては、戸別受信機の普及方策として低廉化を目指すべきであるが、アンケート結果を見ると、ユーザーには様々な課題があることがわかった。防災行政無線のコストダウンはしなければならないが、それ以外にもBWAやWiMAX、LTE等色々な情報伝達手段、インフラがあるため、それらのニーズにも対応していきたい。また、今後の標準仕様の検討についても協力していきたい。

受川構成員：方策が固まったので、これに従ってメーカーの責務として、より低廉でよいものを実現できるように国民目線で取り組んでいきたい。また、今後の標準仕様の検討についても協力していきたい。

伊藤構成員：P. 26にある防災行政無線と簡易無線のインターフェースの規格化について、弊社は簡易無線による戸別受信機と防災行政無線システムの連動システムの納入実績もあるため、規格化検討において尽力できると考えている。

安達構成員：仕様の標準化に協力していきたい。無線では、不感地帯をなくすには大変な労力が必要である。標準化については、ある程度の目安がわかると自治体もそこに向けて尽力するのではないかと。

③ 最後に、中村主査、富永総合通信基盤局長及び杉本国民保護・防災部長から挨拶があった。

(3) 閉会